

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第90期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)			4,454,853	5,549,149	4,498,232
経常利益又は 経常損失( ) (千円)			153,319	119,919	473,053
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)			874,411	137,606	524,676
包括利益 (千円)			853,980	206,323	547,850
純資産額 (千円)			1,275,846	1,807,895	1,259,849
総資産額 (千円)			7,944,511	9,066,186	7,243,782
1株当たり純資産額 (円)			39.34	52.29	36.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)			26.96	4.11	15.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			16.0	19.9	17.3
自己資本利益率 (%)			68.8	9.0	34.4
株価収益率 (倍)				41.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			381,846	1,442,057	452,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			65,259	60,529	33,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			41,519	1,138,914	454,134
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,175,211	819,548	777,357
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)		( )	142 (40)	145 (42)	150 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

4 当社は、第88期より、連結財務諸表を作成しているため、それ以前の経営指標等については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,180,668	3,118,556	4,435,227	5,532,590	4,467,351
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	210,378	512,401	139,921	107,132	480,834
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	150,083	901,129	863,207	116,166	529,115
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,213,186	2,213,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	32,624,000	32,624,000	34,624,000	34,624,000
純資産額 (千円)	3,045,530	2,131,718	1,286,411	1,791,239	1,239,150
総資産額 (千円)	8,515,510	7,595,015	7,961,855	9,051,662	7,210,694
1株当たり純資産額 (円)	93.87	65.72	39.66	52.02	35.99
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.62	27.78	26.61	3.47	15.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	28.1	16.2	19.8	17.2
自己資本利益率 (%)	4.7	34.8	50.5	7.5	34.9
株価収益率 (倍)				49.6	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,461	1,002,375			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,184	137,847			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,623	660,943			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,316,070	843,347			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	129 ( )	130 ( )	130 ( )	129 ( )	138 (41)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、第88期より、連結財務諸表を作成しているため、第88期、第89期及び第90期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和13年 1月 株式会社浜井機械器具製作所を設立、工作機械の製造、販売を開始。
- 昭和21年 3月 浜井産業株式会社に商号を変更。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和44年10月 栃木県足利市に足利工場を新設。
- 昭和50年 9月 本社工場を閉鎖し足利工場へ統合。
- 平成 5年 8月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を設立。
- 平成 8年 3月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社に足利工場を譲渡。
- 平成11年 4月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成14年 5月 名古屋支店を大阪支店へ統合。
- 平成15年 5月 株式会社大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成18年 9月 子会社 ハマイエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成24年 2月 子会社 哈邁机械商貿(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社(哈邁機械商貿(上海)有限公司、ハマイエンジニアリング株式会社)の計3社で構成され、平面ラップ盤(以下ラップ盤)、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、その他の工作機械の製造販売を行っております。

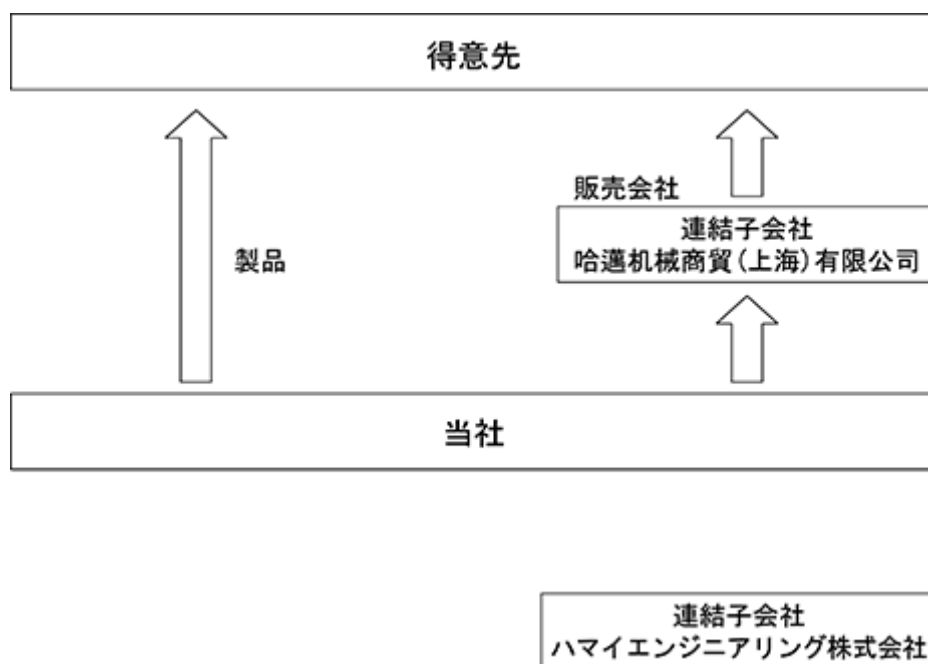
なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途及び販売先主要業種は、次のとおりであります。

中国上海の哈邁機械商貿(上海)有限公司は、中国市場において当社及び合弁相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

また、ハマイエンジニアリング株式会社は、従来、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っていましたが、平成27年4月1日をもって、その業務を当社に移管しております。

機種	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	半導体ウエーハ・サファイア基板・水晶振動子・各種光学部品材料等の加工業及び製造業
ホブ盤	歯車切削加工	自動車部品加工業、減速機・電動工具・釣具・OA機器等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社ハマイエンジニアリング株式会社は、現在、休眠会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 哈邁機械商貿(上海)有限公司	中国	50,000	工作機械事業	80.0	中国市場において当社及び合併相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。 役員の兼任2名
ハマイエンジニアリング株式会社	東京都品川区	10,000	工作機械事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	150 (41)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 当社グループは、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138(41)	40.1	15.1	4,541

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械事業	138(41)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 当社は、単一セグメントであり、機種別に従業員数を記載することが困難なため、区分しておりません。  
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社と連結子会社であるハマイエンジニアリング株式会社の労働組合は浜井産業労働組合と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は109名であります。

なお、連結子会社である哈邁機械商貿(上海)有限公司には、労働組合はありません。

また、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと企業収益や雇用・個人消費の改善により、緩やかな回復基調で推移してきましたが、最近では金融市場の円高・株安傾向の進展など不安定な経済環境となり、現状の日本経済の状況は、踊り場にあるといえます。

また、中国をはじめとした海外新興国経済の減速状況が一段と鮮明となり、景気の先行きについては、円高や海外経済全般の減速感も加わり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き受注、売上高の増加に向けた販路の拡大や不断のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、当初計画していた中国の大口スマートフォン関連部品加工用設備の受注・売上が、翌期以降に先送りとなるなどの影響から、売上高は4,498百万円(前年同期比18.9%減)、期末におけるたな卸資産の評価基準の変更から売上原価が大幅に増加し、減益要因となったこともあり、営業損失は406百万円(前年同期は営業利益175百万円)、経常損失は473百万円(前年同期は経常利益119百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は524百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益137百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ラップ盤

デジタル家電向の設備投資については、海外向半導体・水晶振動子・光学部品加工用設備の需要は、堅調に推移し、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の新規設備投資は、顧客が今後の需要動向を見極めていく状況です。

一方で、新素材のLT/LN・SiC・GaN等の部品加工用設備については、国内・海外からの引き合いは増えつつあります。

また、一部当連結会計年度末に販売を予定していたものが、翌期以降に延びる等の要因があり、売上高は1,577百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

#### ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内の釣具関連の加工用設備と、海外においては中国の電動工具及び自動車関連の部品加工用設備に需要があり、フライス盤では東アジア圏での金型材料・一般金属材料加工用設備の販売が増加し、売上高は1,951百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

#### 部品、歯車

光学ガラス・一部半導体加工用設備向の消耗部品販売は堅調に推移したものの、HDD加工用設備向既納機の消耗部品販売が落ち込んだ等の要因により、売上高は969百万円(前年同期比25.2%減)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、当連結会計年度末には、777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は452百万円(前年同期は1,442百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額866百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失470百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は33百万円(前年同期は60百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は454百万円(前年同期は1,138百万円の収入)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種工作機械の製造販売及びそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,443,399	19.1

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,577,936	42.9
ホブ盤	1,351,268	+36.3
フライス盤	600,000	+24.4
部品	888,600	27.9
歯車	25,595	4.9
合計	4,443,399	19.1

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	3,762,901	13.2	1,292,528	36.3

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,046,935	17.2	368,199	59.1
ホブ盤	1,098,998	4.7	251,790	50.0
フライス盤	502,588	27.3	277,688	26.0
部品	1,085,683	10.3	389,850	+57.5
歯車	28,695	+67.8	5,000	+163.2
合計	3,762,901	13.2	1,292,528	36.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,498,232	18.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日鉄住金物産マテックス株式会社	128,651	2.3	552,035	12.3
Lens Technology Co.,LTD.	2,184,000	39.4	1,298	0.0

2 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,577,936	42.9
ホブ盤	1,351,268	+ 33.9
フライス盤	600,000	+ 24.4
部品	943,433	25.6
歯車	25,595	4.9
合計	4,498,232	18.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

- (1) 海外市場での受注獲得の拡大を目指し、販売体制及びサービス体制の拡充をはかる。  
海外市場のうち、既に有力販売代理店網の構築済みの東アジア地区に加え、東南アジア地区での有力販売代理店網の構築を急ぎ、お客様に対する製品メンテナンス等のテクニカルサービス体制の充実をはかる。
- (2) お客様のニーズに合わせた製品をすばやく提供できるよう製品ラインアップを拡充する。  
自動車部品加工用のH L G機シリーズに加え、新型両頭フライス盤等のお客様のニーズに合わせた新型機のご提供や既存機械の改良・改善をはかり、常にお客様に選ばれ続ける企業を目指します。
- (3) 戦略分野への人材投入と人材育成を絶え間なく継続して実施していく。  
海外営業部員の拡充は、受注のうち外需が約7割近い当社グループにとって当然進めていく施策と考えており、引き続き推進してまいります。  
また、製品のレベルアップを支える技術部門の人材の拡充も常に実施してまいります。  
併せて若手の人材教育・ノウハウ・技術の伝承も推進してまいります。
- (4) 環境I S Oの活動強化及びC S R活動の一層の充実をはかる。  
環境I S O14000の活動を通じ、環境に配慮した企業活動を実施すると同時にC S R活動へとそれをつなげて、企業価値の一層の向上を目指し、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指します。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 基本方針の実現に資する取り組みの概要

### 1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

#### (i) 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

#### ( ) コーポレート・ガバナンス強化による企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。

経営環境や市場の変化、顧客のニーズにすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、社外取締役を導入する等常に取締役会及び監査等委員会の透明性及び機能自体の向上に努めております。

### 2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとしての「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)について、平成26年6月27日開催の第88回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において、株主のみなさまのご承認を得て継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするまたは、そのような目的であると合理的に疑われる当社株券等の買付行為、もしくは結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成29年6月に開催される当社第91回定時株主総会終結の時までとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hamai.com>)に掲載しております。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主のみならず、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための取り組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、( )買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、( )当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、( )株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、( )独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、( )デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品の製造について

当社グループは、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

(2) 製造物責任について

当社グループでは、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社グループの過失による製造物責任問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の侵害について

当社グループでは、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社グループの生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度につきましては、175,285千円の営業利益を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、売上高が予定額に達せず、406,252千円の営業損失を計上することになりました。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

なお、当該状況を解消するための種々の対応策につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりの方針を実施中であり、

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはラップ盤・ポリッシュ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であります。

これらの活動は主として当社の技術部により実施されております。

当連結会計年度における研究開発費は7,354千円であり、主な活動は次のとおりであります。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であるため、機種別に記載しております。

- (1) 金属製部品の両面加工を主目的としたグラインディングマシンの自動システムを開発中であります。
- (2) LT/LN加工に特化した、ラップ盤及びポリッシュ盤を開発いたしました。
- (3) 半導体シリコンウエーハ 450対応ラップ盤を開発中であります。
- (4) 富士機械製造株式会社製DLFnに搭載するホブユニットを開発中であります。
- (5) 金属素材加工用の小型両頭フライス盤DS - 450N量産タイプを開発いたしました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,975百万円で、前連結会計年度末に比べ1,923百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少868百万円、たな卸資産の減少750百万円が主な要因であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,268百万円で、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加125百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産の減少23百万円であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,956百万円で、前連結会計年度末に比べ1,462百万円減少しております。短期借入金の減少470百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少403百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少135百万円、未払法人税等の減少24百万円が主な要因であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,027百万円で、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しております。長期借入金の増加152百万円が主な要因であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,259百万円で、前連結会計年度末に比べ548百万円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少524百万円が主な要因であります。

#### (2) 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は4,498百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、デジタル家電向の設備投資については、海外向半導体・水晶振動子・光学部品加工用設備の需要は、堅調に推移したものの、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の新規設備投資は、顧客が今後の需要動向を見極めていく状況であったためであります。また、一部当連結会計年度末に販売を予定していたものが、翌期以降に延びる等の要因があったためであります。

##### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少及び期末におけるたな卸資産の評価基準の変更から前年同期比58.2%減の438百万円となりました。これに伴い、売上総利益率は前連結会計年度の18.9%から当連結会計年度は9.7%に低下しております。

##### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、844百万円と前連結会計年度に比べ28百万円減少(前年同期比3.3%減)しております。売上高の減少による荷造運搬費の減少42百万円が主な要因であります。

##### (営業利益)

当連結会計年度における営業損失は406百万円(前連結会計年度の営業利益175百万円に比べ581百万円減少)となりました。前述の売上高の減少及び売上原価の大幅な増加に伴う売上総利益の減少によるものであります。

##### (経常利益)

当連結会計年度における経常損失は473百万円(前連結会計年度の経常利益119百万円に比べ592百万円減少)となりました。営業外損益の主な内容は収益要因は受取配当金6百万円、費用要因は支払利息52百万円によるものであります。

##### (特別損益)

当連結会計年度において特別損失として8百万円を計上しております。これは主に投資有価証券評価損8百万円であります。また、特別利益として10百万円を計上しております。これは固定資産売却益10百万円によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純損失は470百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期利益145百万円に比べ616百万円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は50百万円(前連結会計年度の5百万円に比べ45百万円の増加)、非支配株主に帰属する当期純利益は2百万円(前連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益1百万円に比べ1百万円の増加)となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は524百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益137百万円に比べ662百万円減少)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は42百万円減少し777百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

その主な内訳は、売上債権の減少額866百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは454百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

## 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度につきましては、175,285千円の営業利益を計上いたしました。当連結会計年度においては、売上が予定額に達せず、406,252千円の営業損失を計上することとなりました。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の確立に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

### (1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、景気減速が顕著な中国市場から他の東南アジアの国々へその対象を広げ、引き続き積極的に展開中です。

新規販売代理店網の構築も、東南アジア地区のタイ、インドネシア等の国々で精力的に展開中です。

前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、ホブ盤、フライス盤の機種ごとに、セールス対象先を絞り込み、営業技術部員とともに顧客ニーズに即応する態勢で活動中です。

新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、調整の最終段階に至っており、早期に実際のユーザーにお使いいただくよう取組中です。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファインラインディンマシンにつきましても、実際に受注があり、販売先をさらに拡大すべく販売強化中であります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤、SiC加工用ラップ盤等の新素材向ラップ盤につきましても、引き続き積極的に販売展開中です。

テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

東アジア地区の既存の代理店網に加え、東南アジア地区の新規販売代理店網を開拓、構築すべく活動を展開中です。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの機能も併せもったものとする予定です。

## (2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

### 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込み参加しております。

また、販売手数料、機械の運送費等につきましても、個別にチェックの上、削減をはかっております。

さらに、出張旅費や工場の製造経費のうち電力料金等の削減につきましても、継続実施中です。

製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、部材一点ごとに常時継続実施中です。

### モニタリング体制の励行

毎月実施のPDCA会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みですが、当連結会計年度におきまして、経常損益が赤字となったこと及び純資産の部の金額が前連結会計年度の純資産の部の金額の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しております。

ただし、期限の利益の喪失猶予につきましては、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

なお、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、主要取引行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

以上のような各施策をさらに強力で推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は242百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

足利工場 工作機械事業 機械装置及び運搬具

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械事業	生産設備他	621,479	423,821	1,561,556 (52,496)	22,642	2,629,499	113 (35)
本社 (東京都品川区)	工作機械事業	本社機能、 営業設備他	24,991		52,691 (351)	445	78,128	15 (5)
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	工作機械事業	営業設備他			( )			5 ( )
東日本営業部 (栃木県足利市)	工作機械事業	営業設備他			( )	0	0	5 (1)
福利施設 (栃木県足利市 他)		寮施設設備他	34,773		25,859 (3,048)	56	60,689	( )

(注) 1 東日本営業部は足利工場と共用しているため、土地・建物の金額及び面積は足利工場に含めて記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,624,000	34,624,000	株式会社東京証券取引 所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	34,624,000	34,624,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月26日	2,000,000	34,624,000	163,000	2,213,186	163,000	163,000

(注) 有償第三者割当 発行価格163円、資本組入額81.5円  
 主な割当先 富士機械製造株式会社 ファナック株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	23	69	7	1	3,596	3,701	
所有株式数(単元)		4,311	492	9,936	71	5	19,599	34,414	210,000
所有株式数の割合(%)		12.53	1.43	28.87	0.21	0.01	56.95	100.00	

- (注) 1 自己株式196,614株は、「個人その他」に196単元、「単元未満株式の状況」に614株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、194,614株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	3,209	9.26
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	2,564	7.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.10
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,620	4.67
浜井産業取引先持株会	東京都品川区西五反田五丁目5番15号	1,355	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,323	3.82
武藤公明	東京都文京区	938	2.71
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	750	2.16
武藤公志	東京都品川区	469	1.35
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号	427	1.23
計		15,116	43.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,220,000	34,220	
単元未満株式	普通株式 210,000		
発行済株式総数	34,624,000		
総株主の議決権		34,220	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	194,000		194,000	0.5
計		194,000		194,000	0.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成26年9月26日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社東京証券取引所の規則に基づき、平成26年9月26日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに当社へ報告する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして、本報告書の提出日までの間において、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,861	195
当期間における取得自己株式	520	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	194,614		195,134	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけ  
ております。

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当  
の実施」を目指しております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めて  
おります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産  
性向上のための投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと  
考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決  
定をしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

このような方針のもと、現状の業況を踏まえ、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当も含め、誠に遺  
憾ではありますが、見送りとさせていただくことになりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	150	96	118	297	191
最低(円)	71	60	69	87	60

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	117	110	145	103	90	83
最低(円)	107	94	90	80	60	76

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武藤 公明	昭和45年7月29日生	平成16年2月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 国際業務部調査役 平成18年4月 同行退社 平成18年5月 当社入社内部監査室部長 平成18年6月 取締役社長付部長就任 平成21年6月 常務取締役営業・企画担当就任 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年4月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役社長兼営業本部長 平成26年6月 哈邁機械商貿(上海)有限公司 董事長就任(現) 平成26年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	938
常務取締役	管理担当兼 経理部長	山畑 喜義	昭和30年11月16日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年7月 株式会社みずほ銀行 審査第二部 審査役 平成17年5月 当社経理部長 平成17年6月 取締役経理部長就任 平成18年5月 常務取締役経理部長就任 平成19年3月 株式会社みずほ銀行退社 平成24年4月 常務取締役管理担当兼経理部長 平成25年6月 取締役管理担当兼経理部長就任 平成27年6月 常務取締役管理担当兼経理部長就任(現)	(注)3	9
常務取締役	足利工場長	徳永 正登	昭和24年1月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成18年4月 足利工場長 平成18年6月 取締役足利工場長就任 平成23年6月 常務取締役足利工場長就任 平成25年6月 取締役足利工場長就任 平成27年6月 常務取締役足利工場長就任(現)	(注)3	4
取締役 (監査等 委員)		森田 淳一郎	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成22年4月 明治安田損害保険株式会社 アンダーライティング部長 平成26年4月 同社 取締役アンダーライティング部長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等 委員)		政木 道夫	昭和36年2月20日生	昭和62年4月 司法修習生(41期) 平成元年4月 司法修習修了 平成2年4月 東京地方検察庁検事 平成4年3月 山形地方検察庁検事 平成6年4月 新潟地方検察庁長岡支部検事 平成7年4月 東京地方検察庁検事 平成8年4月 横浜地方検察庁検事 平成11年4月 東京地方裁判所裁判官 平成15年4月 東京地方検察庁検事 平成15年7月 名古屋地方検察庁検事 平成16年3月 前橋地方検察庁高崎支部長 平成16年4月 検察官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) シティユーワ法律事務所所属弁護士(現) 平成25年6月 当社取締役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		湯澤 一郎	昭和19年1月25日生	昭和37年4月 明治機械株式会社入社 平成5年10月 同社管理部長 平成7年6月 同社取締役就任 平成8年2月 株式会社テクノ河原取締役就任 平成9年6月 明治機械株式会社代表取締役社長 就任 平成25年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	
取締役 (監査等 委員)		清川 敬久	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年10月 営業本部部長 平成8年6月 常勤監査役就任 平成13年6月 取締役生産本部部長就任 平成21年6月 取締役海外営業部長 平成23年6月 常務取締役営業担当就任 平成24年2月 哈邁機械商貿(上海)有限公司 董事長就任 平成25年6月 顧問 平成26年6月 監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	13
計						965

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- 2 森田淳一郎、政木道夫及び湯澤一郎は、社外取締役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長 森田淳一郎、委員 政木道夫 委員 湯澤一郎 委員 清川敬久
- 6 当社では、経営体制の合理化により、現在のような急激な経営環境の変化に対して的確で、迅速な意思決定が行われる体制を目指し、業務執行責任者の役割と責任を明確にすることにより、業務執行自体の迅速化をはかるために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、4名で、営業本部長兼東京営業部長柏瀬高志、技術部長小野塚隆、総務部長高久健太郎、生産管理部長関谷高志で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、経営の透明性・健全性の確保により、経営の監視機能を強化する等の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題と認識しております。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年6月29日開催の第90回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、意思決定及び経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成25年6月に執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行により、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化もはかっております。

現在、当社は、取締役7名で取締役会を構成しておりますが、そのうち4名が監査等委員である取締役です。

また、この4名のうち3名が社外取締役であります。

#### 2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、平成18年5月の「内部統制システムの整備に関する基本方針」(以下「基本方針」という)の取締役会決議に始まり、平成19年4月の「内部統制委員会」発足、平成21年4月には、「財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用」について追加で、上記基本方針の改訂を取締役に決議しております。

このように、常に整備の進捗に合わせて内容の加除を行ってきております。

会社法の改正に伴ない、平成27年4月27日開催の取締役会にて上記基本方針の必要な改訂も実施済みであります。

当社は、この基本方針に基づき、法令・定款・各種規程に則って、業務権限と責任を明確にし、業務の適正性を確保していくよう、業務執行にあたっております。

今後もより効率的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを常に行い、継続的な改善をはかってまいります。

コンプライアンス体制の整備状況は、取締役または使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制構築として、「コンプライアンス基本規程」「内部通報規程」を整備し、運用しております。

情報管理体制としては、取締役または使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備として、文書の保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づき、適正に運用中です。

さらに、不測の事態に対する備えも、「緊急対応規程」に基づき、「対策本部」を設置して対応するよう整備済みであり、反社会的勢力を排除する体制も外部公的機関との連携も含め構築済みであります。

また、金融商品取引法及びその他の法令に基づき、財務報告の適正性を確保するために、必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用しております。

3) リスク管理体制の整備状況

当社は、業務の執行に係る主要なリスクとして、「製品の製造」「製造物責任」「知的財産権の侵害」等のリスクを認識しており、その把握と管理については、個々の分掌担当部署にて責任を持って対応することとしております。

当社製品に対する製造物責任の予防管理として、「P L - C E作業委員会」を設け、活動しており、「知的財産委員会」は、特許管理を行い、他社等特許に抵触がないかをチェックしております。

なお、日常の活動の中で対応できる課題及びリスクについては、当該部署の「業務計画」の項目に挙げ、P D C Aサイクルをもってリスクの減少に努めております。

4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、連結対象子会社の業務の適正を確保する体制として、グループ全体を統括する「関係会社管理規程」に基づき、子会社規程の適用、当社諸規程の準用ならびに業務委託契約締結等により、取締役等の職務執行の報告体制、損失の危険の管理体制、職務執行の効率性確保、法令・定款遵守の体制を当社と同等の管理・運用により、実施することとしております。

5) 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との責任限定契約締結の内容の概要について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、現時点では、一部の取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間において、契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室長1名、監査等委員4名で、内部監査、監査等委員会監査を実施しております。

監査等委員会と内部監査室長とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談を行っており、特にコンプライアンス上の問題につきましては、業務執行に対し連携して、監視、指導を実施しております。

また、監査により内部統制上の課題が発見された場合は、内部監査室より、内部統制委員会へ報告され、そこで対応策等の決定がなされ、実行に移されることとしており、その結果は、取締役会に随時報告されております。

さらに、監査等委員会と会計監査人の連携につきましては、決算方針について適宜相互に確認を行い、会計監査人の工場実地監査に監査等委員が立ち会う等、其々の独立性を確保しつつ、機動的に対応しております。

監査等委員会監査につきましては、各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所の監査を行い、監査等委員会に報告しております。

また、会計監査人から、随時、適切な時期に報告及び説明を受けております。

## 社外取締役

### 1) 社外取締役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、3名であり、取締役政木道夫は、シティユーワ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社の前顧問弁護士であります。

法律面から当社経営についても有効な指針を示していただくとともに、経営の監視についても十分に力を発揮していただけるものと考えており、監査等委員である取締役として適任と判断しております。

なお、シティユーワ法律事務所とは顧客と弁護士の関係のみであり、営業上の取引関係及びその他の利害関係はありません。

取締役森田淳一郎は、当社資本上位会社である明治安田生命保険相互会社の出身であり、金融機関出身者としてその金融面の豊富な知識と経験から、監査等委員である取締役として適任と判断しております。

なお、明治安田生命保険相互会社出身の当社役員は他になく、また、営業上の取引関係及びその他の利害関係はありません。

取締役湯澤一郎は、同じ機械メーカーである明治機械株式会社の役員出身者として技術面に専門性を持ち、当社の業務内容や監査業務にも精通しており、監査等委員である取締役として適任と判断しております。

また、現在、明治機械株式会社出身の当社役員は他になく、営業上の取引関係も通常の一般的取引のみであり、その他の利害関係はありません。

さらに、本人は、明治機械株式会社の役員退任後10年以上経過しており、その独立性は問題ないものと判断しております。

### 2) 社外取締役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

上記1)からも明らかなように、社外取締役は、取締役相互の監視機能強化に効果的であり、期待される「経営のチェック機能」及び「経営の監視機能」を十分果たしているものであります。

3) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、会社法上の要件に加え、独自の「社外取締役を選任するための独立性に関する方針」を以下のよう  
 に定めております。

当該「社外取締役を選任するための独立性に関する方針」としましては、

( )社外取締役は、様々な分野に関する豊富な知識と経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から  
 業務を行うことのできる者であること。

( )社外取締役選任の目的(独立して経営の監視、チェックにあたる)に適うよう、その独立性に留意し、実質  
 的に独立性を確保し得ない者は、対象外とする。

としております。

上記方針に基づき、3名の社外取締役については、十分その条件を充足し、また、体制としても問題ない水  
 準にあると考えます。

また、3名全員が監査等委員であります。

4) 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統  
 制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、法務面及び経営管理、生産管理等の多面的な視点からの問題点の指摘等当社  
 の経営判断において、極めて有益な助言、提言を行っております。

また、内部統制上の問題点等がある場合についても、担当取締役に内容を質す等経営のチェック及び監視機  
 能を十分に果たしております。

また、内部監査室、会計監査人等と緊密に連絡、情報交換等を行い、相互連携の実を上げております。

業務執行に対し連携して、そのチェック及び監視、指導を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員は、社内規程で社内のあらゆる会議に参加でき、また、社内  
 回付のすべての「協議書」「決裁書類等」を閲覧できるとしてあり、したがって、主要な業務執行内容につい  
 ては、常に監査可能な状況が来ております。

また、会計監査人から定期的に、監査報告・レビュー報告及びそれに付随した説明を受けております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,126	67,126				3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,143	3,143				1
社外役員	14,230	14,230				4

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第90回定時株主総会に承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

同総会において、監査等委員でない取締役の報酬の支給限度額を年額15,000万円以内とし、監査等委員である  
 取締役の報酬の支給限度額を年額5,000万円以内と決議いただいております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社全体の業績、役職等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 219,034千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
富士機械製造(株)	163,200	223,257	円滑な取引関係の構築が目的であります。
明治機械(株)	111,100	20,442	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,147	5,097	円滑な金融取引の維持が目的であります。
日本タングステン(株)	26,867.223	4,997	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)SUMCO	2,072.96	4,185	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,070	3,026	円滑な金融取引の維持が目的であります。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	375	1,400	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	238	1,095	円滑な金融取引の維持が目的であります。

(注) 特定投資株式の明治機械(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。



(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
富士機械製造(株)	163,200	187,516	円滑な取引関係の構築が目的であります。
明治機械(株)	111,100	16,331	円滑な取引関係の維持が目的であります。
日本タングステン(株)	30,614.503	5,296	円滑な取引関係の維持が目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,147	4,059	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,070	2,122	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)SUMCO	2,402.259	1,700	円滑な取引関係の維持が目的であります。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	375	1,195	円滑な金融取引の維持が目的であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	238	812	円滑な金融取引の維持が目的であります。

(注) 特定投資株式の明治機械(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小野 信行(新日本有限責任監査法人)

山口 俊夫(新日本有限責任監査法人)

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

その他

1) 当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

3) 当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

- 4) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- 5) 当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- 6) 当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の一部は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。  
なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- 7) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。  
なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- 8) 当社は、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- 9) 当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		19,300	
連結子会社				
計	18,500		19,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,548	777,357
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,180,971	1,312,271
商品及び製品	18,562	14,423
仕掛品	2,490,634	1,747,372
原材料	100,430	97,578
繰延税金資産	28,965	15
その他	259,829	26,456
流動資産合計	5,898,942	3,975,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 2,040,068	<sup>1</sup> 2,040,439
減価償却累計額	1,308,410	1,359,194
建物及び構築物（純額）	731,657	681,244
機械装置及び運搬具	<sup>1</sup> 1,373,493	<sup>1</sup> 1,555,046
減価償却累計額	1,045,983	1,131,225
機械装置及び運搬具（純額）	327,509	423,821
土地	<sup>1</sup> 1,640,107	<sup>1</sup> 1,640,107
リース資産		4,600
減価償却累計額		1,022
リース資産（純額）		3,578
建設仮勘定	4,931	81,245
その他	630,997	650,934
減価償却累計額	606,599	626,892
その他（純額）	24,398	24,042
有形固定資産合計	2,728,604	2,854,039
無形固定資産		
ソフトウェア		3,154
その他	3,816	
無形固定資産合計	3,816	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	219,034
繰延税金資産	145	
その他	<sup>1</sup> 188,095	<sup>1</sup> 208,986
貸倒引当金	16,920	16,908
投資その他の資産合計	434,823	411,113
固定資産合計	3,167,244	3,268,307
資産合計	9,066,186	7,243,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,874	1,068,467
短期借入金	1 800,000	1 330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,426,818	1 3,291,400
リース債務		1,670
未払法人税等	25,471	824
繰延税金負債		404
製品保証引当金	17,053	36,903
その他	678,054	226,964
流動負債合計	6,419,271	4,956,635
固定負債		
長期借入金	1 402,348	1 555,117
リース債務		1,754
繰延税金負債	37,470	39,340
退職給付に係る負債	367,230	398,704
資産除去債務	29,630	30,039
その他	2,340	2,340
固定負債合計	839,019	1,027,297
負債合計	7,258,291	5,983,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	670,437	1,195,114
自己株式	29,028	29,224
株主資本合計	1,676,719	1,151,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,705	88,109
繰延ヘッジ損益	95	914
為替換算調整勘定	11,881	9,350
その他の包括利益累計額合計	123,682	98,374
非支配株主持分	7,493	9,628
純資産合計	1,807,895	1,259,849
負債純資産合計	9,066,186	7,243,782

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,549,149	4,498,232
売上原価	<sup>1</sup> 4,500,386	<sup>1</sup> 4,059,991
売上総利益	1,048,763	438,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,356	59,556
荷造運搬費	131,266	89,264
役員報酬	66,453	84,500
従業員給料	176,701	165,591
従業員賞与	26,282	10,531
退職給付費用	18,477	12,062
減価償却費	49,356	88,186
研究開発費	<sup>2</sup> 11,723	<sup>2</sup> 7,354
その他	328,858	327,446
販売費及び一般管理費合計	873,477	844,493
営業利益又は営業損失( )	175,285	406,252
営業外収益		
受取利息	284	160
受取配当金	2,685	6,057
為替差益	7,031	
不動産賃貸料	5,408	4,686
物品売却益	4,904	712
保険解約返戻金	5,290	335
その他	4,814	3,461
営業外収益合計	30,419	15,414
営業外費用		
支払利息	55,268	52,924
支払手数料	22,294	19,600
株式交付費	6,121	
その他	2,100	9,690
営業外費用合計	85,786	82,215
経常利益又は経常損失( )	119,919	473,053
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,358	<sup>3</sup> 10,234
受取保険金	23,485	
特別利益合計	25,844	10,234
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 565	<sup>4</sup> 0
減損損失	<sup>5</sup> 110	
投資有価証券評価損		8,110
特別損失合計	676	8,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	145,087	470,929
法人税、住民税及び事業税	19,282	6,094
法人税等調整額	13,446	44,885
法人税等合計	5,835	50,980
当期純利益又は当期純損失( )	139,252	521,909
非支配株主に帰属する当期純利益	1,645	2,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	137,606	524,676

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	139,252	521,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,849	23,596
繰延ヘッジ損益	2,086	818
為替換算調整勘定	4,135	3,163
その他の包括利益合計	1 67,070	1 25,940
包括利益	206,323	547,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,850	549,985
非支配株主に係る包括利益	2,472	2,134



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,050,186		808,044	28,754	1,213,387
当期変動額					
新株の発行	163,000	163,000			326,000
親会社株主に帰属する当期純利益			137,606		137,606
自己株式の取得				274	274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163,000	163,000	137,606	274	463,332
当期末残高	2,213,186	163,000	670,437	29,028	1,676,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,856	1,990	8,572	57,438	5,020	1,275,846
当期変動額						
新株の発行						326,000
親会社株主に帰属する当期純利益						137,606
自己株式の取得						274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,849	2,086	3,308	66,243	2,472	68,716
当期変動額合計	60,849	2,086	3,308	66,243	2,472	532,048
当期末残高	111,705	95	11,881	123,682	7,493	1,807,895

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	670,437	29,028	1,676,719
当期変動額					
親会社株主に帰属 する当期純損失( )			524,676		524,676
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			524,676	195	524,872
当期末残高	2,213,186	163,000	1,195,114	29,224	1,151,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,705	95	11,881	123,682	7,493	1,807,895
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純損失( )						524,676
自己株式の取得						195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,596	818	2,530	25,308	2,134	23,173
当期変動額合計	23,596	818	2,530	25,308	2,134	548,046
当期末残高	88,109	914	9,350	98,374	9,628	1,259,849

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	145,087	470,929
減価償却費	166,225	187,999
減損損失	110	
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	12
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,332	19,850
受取利息及び受取配当金	2,969	6,218
支払利息	55,268	52,924
為替差損益( は益)	7,514	5,764
支払手数料	22,294	19,600
株式交付費	6,121	
固定資産売却損益( は益)	2,358	10,234
受取保険金	23,485	
固定資産除却損	565	0
投資有価証券評価損益( は益)		8,110
売上債権の増減額( は増加)	516,004	866,316
たな卸資産の増減額( は増加)	810,847	454,254
仕入債務の増減額( は減少)	737,614	403,074
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,634	31,989
その他	326,855	208,043
小計	1,385,243	548,297
利息及び配当金の受取額	2,969	6,218
利息の支払額	55,857	54,010
法人税等の支払額	6,135	27,937
法人税等の還付額	196	
その他の収入	23,485	
その他の支出	21,472	19,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,057	452,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,843	24,580
有形固定資産の売却による収入	5,050	14,276
投資有価証券の取得による支出	1,043	1,111
短期貸付金の回収による収入	1,070	1,430
その他	19,762	23,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,529	33,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	130,000
短期借入金の返済による支出	63,000	600,000
長期借入れによる収入	4,360,000	3,650,000
長期借入金の返済による支出	3,377,688	3,632,649
社債の償還による支出	200,000	
株式の発行による収入	319,878	
配当金の支払額	2	
その他	274	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,914	454,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,008	7,421
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	355,663	42,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,211	819,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 819,548	1 777,357

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度につきましては、175,285千円の営業利益を計上いたしました。当連結会計年度においては、売上高が予定額に達せず、406,252千円の営業損失を計上することになりました。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の確立に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

#### 1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

##### (1) 海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、景気減速が顕著な中国市場から他の東南アジアの国々へその対象を広げ、引き続き積極的に展開中です。

新規販売代理店網の構築も、東南アジア地区のタイ、インドネシア等の国々で精力的に展開中です。

前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、ホブ盤、フライス盤の機種ごとに、セールス対象先を絞り込み、営業技術部員とともに顧客ニーズに即応する態勢で活動中です。

##### (2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、調整の最終段階に至っており、早期に実際のユーザーにお使いいただくよう取組中です。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファイニングラインディンギングマシンにつきましても、実際に受注があり、販売先をさらに拡大すべく販売強化中であります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤、SiC加工用ラップ盤等の新素材向ラップ盤につきましても、引き続き積極的に販売展開中です。

##### (3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

東アジア地区の既存の代理店網に加え、東南アジア地区の新規販売代理店網を開拓、構築すべく活動を展開中です。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの機能も併せもったものとする予定です。

#### 2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

##### (1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込み参加しております。

また、販売手数料、機械の運送費等につきましても、個別にチェックの上、削減をはかっております。

さらに、出張旅費や工場の製造経費のうち電力料金等の削減につきましても、継続実施中です。

##### (2) 製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、部材一点ごとに常時継続実施中です。

##### (3) モニタリング体制の励行

毎月実施のPDCA会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みですが、当連結会計年度におきまして、経常損益が赤字となったこと及び純資産の部の金額が前連結会計年度の純資産の部の金額の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しております。

ただし、期限の利益の喪失猶予につきましては、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

なお、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、主要取引行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております。資金面の懸念はありません。

以上のような各施策をさらに強力で推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

哈邁機械商貿(上海)有限公司

ハマイエンジニアリング株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、哈邁機械商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法 製品、仕掛品 個別法

商品、原材料 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

### 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ	借入金の利息
--------	--------

為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
------	--------------------

### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に含めていた「原材料」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金2,900,000千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- 1 当連結会計年度の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前連結会計年度の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 2 当事業年度の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額を前事業年度の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 3 当連結会計年度における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- 4 当事業年度における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、全参加行からは、期限の利益の喪失猶予につきましては、ご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

また、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、主要取引行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております。資金面の懸念はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	708,950千円	661,367千円
機械装置及び運搬具	5,253千円	4,177千円
土地	1,622,088千円	1,622,088千円
その他	12,400千円	12,400千円
計	2,348,692千円	2,300,033千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	526,994千円	492,670千円
機械装置及び運搬具	5,253千円	4,177千円
土地	938,405千円	938,405千円
計	1,470,653千円	1,435,254千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	700,000千円	230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,391,250千円	2,395,832千円
長期借入金	90,000千円	213,337千円
計	3,181,250千円	2,839,169千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	48,903千円	

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,950,000千円	1,900,000千円
差引額	50,000千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	37,366千円	256,571千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	11,723千円	7,354千円
当期製造費用		
計	11,723千円	7,354千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,635千円	10,234千円
その他(工具、器具及び備品)	722千円	
計	2,358千円	10,234千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	532千円	
機械装置及び運搬具	30千円	
その他(工具、器具及び備品)	2千円	0千円
計	565千円	0千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	85,940千円	45,579千円
組替調整額		8,110千円
税効果調整前	85,940千円	37,468千円
税効果額	25,091千円	13,872千円
その他有価証券評価差額金	60,849千円	23,596千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,132千円	1,177千円
税効果調整前	2,132千円	1,177千円
税効果額	46千円	358千円
繰延ヘッジ損益	2,086千円	818千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,135千円	3,163千円
その他の包括利益合計	67,070千円	25,940千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,624,000	2,000,000		34,624,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,963	1,790		192,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,624,000			34,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,753	1,861		194,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,861株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	819,548千円	777,357千円
現金及び現金同等物	819,548千円	777,357千円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,290千円	2,487千円
1年超	1,075千円	1,647千円
合計	2,365千円	4,135千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資及び長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券(株式)については、定期的に時価を把握し、当社グループの有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	819,548	819,548	
(2) 受取手形及び売掛金	2,180,971	2,180,971	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	263,502	263,502	
資産計	3,264,022	3,264,022	
(1) 支払手形及び買掛金	1,471,874	1,471,874	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	3,433,326	6,508
(4) 長期借入金	402,348	393,258	9,089
負債計	6,101,040	6,098,459	2,581
デリバティブ取引( 1)	142	142	

( 1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	777,357	777,357	
(2) 受取手形及び売掛金	1,312,271	1,312,271	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	219,034	219,034	
資産計	2,308,663	2,308,663	
(1) 支払手形及び買掛金	1,068,467	1,068,467	
(2) 短期借入金	330,000	330,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,291,400	3,300,403	9,003
(4) 長期借入金	555,117	541,149	13,967
負債計	5,244,984	5,240,020	4,964
デリバティブ取引( 1)	1,319	1,319	

( 1 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	819,548			
受取手形及び売掛金	2,180,971			
合計	3,000,519			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	777,357			
受取手形及び売掛金	1,312,271			
合計	2,089,628			

(注3) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818					
長期借入金		208,068	126,100	40,560	27,620	
合計	4,226,818	208,068	126,100	40,560	27,620	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	330,000					
1年内返済予定の長期借入金	3,291,400					
長期借入金		309,432	140,565	77,620	27,500	
合計	3,621,400	309,432	140,565	77,620	27,500	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	243,060	75,961	167,098
小計	243,060	75,961	167,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20,442	24,442	3,999
小計	20,442	24,442	3,999
合計	263,502	100,403	163,099

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	201,002	74,563	126,438
小計	201,002	74,563	126,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,032	18,840	808
小計	18,032	18,840	808
合計	219,034	93,404	125,630

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,110千円(その他有価証券の株式8,110千円)減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価等が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 (売掛金)	28,864		(注)1 142
合計			28,864		142

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 (売掛金)	38,088		(注)1 1,319
合計			38,088		1,319

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	230,000		(注)1
合計			230,000		

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、確定給付制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	371,326千円	367,230千円
退職給付費用	51,884千円	32,708千円
退職給付の支払額	55,980千円	1,234千円
制度への拠出額	千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	367,230千円	398,704千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産	千円	千円
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	367,230千円	398,704千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,230千円	398,704千円
退職給付に係る負債	367,230千円	398,704千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,230千円	398,704千円



(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,884千円 当連結会計年度32,708千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35,284千円、当連結会計年度27,865千円であります。

なお、当社が加入する厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成27年2月23日開催の代議員会において解散の方針が決議されております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	126,998,264千円	141,419,876千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	146,473,369千円	157,293,942千円
差引額	19,475,104千円	15,874,065千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.52%(平成26年3月31日現在)  
 当連結会計年度 0.59%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774,356千円、当連結会計年度21,107,838千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度16,185千円、当連結会計年度16,311千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、平成27年11月1日に代行部分の将来返上の認可を受け、平成27年11月27日に最低責任準備金の一部である109,600,000千円を前納しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸評価損	67,912千円	142,350千円
未払賞与	20,728千円	8,487千円
製品保証引当金	5,596千円	11,237千円
退職給付に係る負債	117,777千円	121,011千円
減損損失	216,947千円	203,814千円
繰越欠損金	374,728千円	411,802千円
その他	36,169千円	38,038千円
繰延税金資産計	839,861千円	936,743千円
評価性引当額	794,620千円	936,728千円
繰延税金資産合計	45,241千円	15千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,160千円	1,819千円
その他有価証券評価差額金	51,393千円	37,520千円
その他	46千円	404千円
繰延税金負債合計	53,601千円	39,745千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,359千円	39,730千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	
住民税均等割	4.3%	
連結子会社との税率差異	0.5%	
評価性引当額	33.0%	
税額控除による影響額	1.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	
連結調整項目	7.3%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が2,093千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が91千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,983千円、繰延ヘッジ損益が18千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	2,762,159	1,009,465	482,260	1,268,361	26,904	5,549,149

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他	合計
1,477,944	3,584,635	431,604	54,966	5,549,149

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Lens Technology Co.,LTD.	2,184,000	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	1,577,936	1,351,268	600,000	943,433	25,595	4,498,232

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他	合計
2,042,590	2,030,364	325,291	99,986	4,498,232

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産マテックス株式会社	552,035	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公明			当社取締役社長 哈邁机械商貿(上海) 有限公司董事長 (株)KMエンタプライズ取締役	(被所有) 直接 2.7 間接 0.2	当社銀行借入 に対する債務 被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	166,676		
役員の 近親者	武藤 公志			当社会長	(被所有) 直接 1.3	役員の近親者	会長報酬	12,960		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公明より債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払は行っておりません。  
 3 武藤公志氏は、当社取締役社長武藤公明の実父であります。  
 4 武藤公志氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から会長を委嘱しております。  
 報酬額については、委託する業務の内容から勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公明			当社取締役社長 哈邁机械商貿(上海) 有限公司董事長 (株)KMエンタプライズ取締役	(被所有) 直接 2.7 間接 0.2	当社銀行借入 に対する債務 被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	100,028		
役員の 近親者	武藤 公志			当社会長	(被所有) 直接 1.3	役員の近親者	会長報酬	12,960		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公明より債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払は行っておりません。  
 3 武藤公志氏は、当社取締役社長武藤公明の実父であります。  
 4 武藤公志氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から会長を委嘱しております。  
 報酬額については、委託する業務の内容から勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	52.29円	36.31円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	4.11円	15.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	137,606	524,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	137,606	524,676
普通株式の期中平均株式数(株)	33,456,448	34,430,634

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,807,895	1,259,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,493	9,628
(うち非支配株主持分(千円))	(7,493)	(9,628)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,800,402	1,250,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,431,247	34,429,386

(重要な後発事象)

返品に伴う特別損失の発生

1 概要

平成26年7月10日に海外得意先（得意先の今後の業務への影響を考慮し、公表を控えさせていただきます。）に販売した精密平面ポリッシュ盤1台につきまして、最終的に、受注時に契約した要求事項の一部を達成することが出来なかったことにより、平成28年5月26日に返品の申し出があり、返品を受け入れる結果になりました。

今回の返品に伴う費用及び違約金が発生する見込みであります。

2 損益に与える影響

当該事象に伴い、平成29年3月期の連結決算において違約金を含め約40百万円を特別損失として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	330,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,426,818	3,291,400	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務		1,670	15.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	402,348	555,117	1.94	平成29年4月28日 ～ 平成33年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,754	15.73	平成29年1月10日 ～ 平成30年4月10日
その他有利子負債				
合計	4,629,166	4,179,942		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	309,432	140,565	77,620	27,500
リース債務	1,275	479		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,329,290	2,788,944	3,332,907	4,498,232
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調整前 四半期(当期)純損失( ) (千円)	56,373	23,944	124,715	470,929
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	55,724	5,155	179,906	524,676
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	1.62	0.15	5.23	15.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	1.62	1.77	5.37	10.01

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	789,775	744,645
受取手形	<sup>3</sup> 144,654	78,358
売掛金	<sup>1</sup> 2,024,566	<sup>1</sup> 1,209,049
商品及び製品	13,531	10,000
仕掛品	2,490,634	1,747,372
原材料	100,430	97,578
前払費用	8,448	10,307
繰延税金資産	28,060	
その他	<sup>1</sup> 250,948	9,577
流動資産合計	5,851,050	3,906,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 722,523	<sup>2</sup> 673,477
構築物	9,134	7,767
機械及び装置	<sup>2</sup> 326,375	<sup>2</sup> 423,802
車両運搬具	108	19
工具、器具及び備品	22,943	23,144
土地	<sup>2</sup> 1,640,107	<sup>2</sup> 1,640,107
建設仮勘定	4,931	81,245
有形固定資産合計	2,726,124	2,849,563
無形固定資産		
ソフトウェア		3,154
その他	3,816	
無形固定資産合計	3,816	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	219,034
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	29,973	29,973
その他	<sup>2</sup> 184,114	<sup>2</sup> 208,986
貸倒引当金	16,920	16,908
投資その他の資産合計	470,670	451,087
固定資産合計	3,200,611	3,303,804
資産合計	9,051,662	7,210,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,122,396	841,842
買掛金	1 351,693	222,175
短期借入金	2 800,000	2 330,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,426,818	2 3,291,400
未払金	4,603	1,031
未払費用	1 200,273	1 161,599
未払法人税等	25,389	824
繰延税金負債		404
前受金	59,738	48,418
預り金	1 405,258	5,982
製品保証引当金	17,053	36,903
その他	15,516	12,642
流動負債合計	6,428,742	4,953,224
固定負債		
長期借入金	2 402,348	2 555,117
繰延税金負債	37,470	39,340
退職給付引当金	359,892	391,482
資産除去債務	29,630	30,039
その他	2,340	2,340
固定負債合計	831,681	1,018,319
負債合計	7,260,423	5,971,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金		
資本準備金	163,000	163,000
資本剰余金合計	163,000	163,000
利益剰余金		
利益準備金	61,807	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,527	1,258,643
利益剰余金合計	667,719	1,196,835
自己株式	29,028	29,224
株主資本合計	1,679,437	1,150,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,705	88,109
繰延ヘッジ損益	95	914
評価・換算差額等合計	111,801	89,024
純資産合計	1,791,239	1,239,150
負債純資産合計	9,051,662	7,210,694

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 5,532,590	1 4,467,351
売上原価	1 4,472,456	4,020,905
売上総利益	1,060,134	446,446
販売費及び一般管理費	1, 2 900,085	1, 2 859,923
営業利益又は営業損失( )	160,048	413,477
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,940	6,172
不動産賃貸料	1 6,008	4,686
物品売却益	4,904	712
保険解約返戻金	5,290	335
為替差益	9,139	
その他	4,567	3,450
営業外収益合計	32,852	15,357
営業外費用		
支払利息	54,573	52,574
支払手数料	22,294	19,600
株式交付費	6,121	
その他	2,778	10,539
営業外費用合計	85,768	82,715
経常利益又は経常損失( )	107,132	480,834
特別利益		
固定資産売却益	2,358	9,774
受取保険金	23,485	
特別利益合計	25,844	9,774
特別損失		
固定資産除却損	565	0
減損損失	110	
投資有価証券評価損		8,110
関係会社出資金評価損	10,026	
特別損失合計	10,702	8,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	122,274	479,170
法人税、住民税及び事業税	19,200	6,094
法人税等調整額	13,092	43,850
法人税等合計	6,108	49,945
当期純利益又は当期純損失( )	116,166	529,115



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,104,592	39.6	1,291,439	36.1
労務費		674,930	12.7	725,936	20.3
経費		2,531,347	47.7	1,559,843	43.6
(外注加工費)		(1,953,403)	(36.8)	(1,161,557)	(32.5)
(減価償却費)		(116,893)	(2.2)	(99,726)	(2.8)
(その他の経費)	1	(461,049)	(8.7)	(298,559)	(8.3)
当期総製造費用		5,310,869	100.0	3,577,220	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,666,174		2,490,634	
合計		6,977,044		6,067,854	
仕掛品期末たな卸高		2,490,634		1,747,372	
他勘定振替高	2	27,594		303,108	
当期製品製造原価	3	4,458,816		4,017,373	

(注) 1 その他の経費のうち製品保証引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
製品保証引当金繰入額	17,053	36,903

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	11,723	7,354
機械及び装置	15,870	214,508
建設仮勘定		81,245
計	27,594	303,108

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	4,458,816	4,017,373
製品期首たな卸高	17,172	3,531
商品期首たな卸高		10,000
当期商品仕入高	10,000	
合計	4,485,988	4,030,905
製品期末たな卸高	3,531	
商品期末たな卸高	10,000	10,000
売上原価	4,472,456	4,020,905

(原価計算の方法)

個別(ロット別)原価計算によっております。

原価計算の方法は、製品の種類毎に一定の原価集計のロットを設定し、材料費及び外注加工費はロットに直課するとともに、加工費は、直接加工時間の比によって配賦して製造原価を算定しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,050,186			61,807	845,693	783,885
当期変動額						
新株の発行	163,000	163,000	163,000			
当期純利益					116,166	116,166
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	163,000	163,000	163,000		116,166	116,166
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	729,527	667,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	28,754	1,237,545	50,856	1,990	48,866	1,286,411
当期変動額						
新株の発行		326,000				326,000
当期純利益		116,166				116,166
自己株式の取得	274	274				274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			60,849	2,086	62,935	62,935
当期変動額合計	274	441,891	60,849	2,086	62,935	504,827
当期末残高	29,028	1,679,437	111,705	95	111,801	1,791,239

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	729,527	667,719
当期変動額						
当期純損失( )					529,115	529,115
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					529,115	529,115
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	1,258,643	1,196,835

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	29,028	1,679,437	111,705	95	111,801	1,791,239
当期変動額						
当期純損失( )		529,115				529,115
自己株式の取得	195	195				195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,596	818	22,777	22,777
当期変動額合計	195	529,311	23,596	818	22,777	552,089
当期末残高	29,224	1,150,125	88,109	914	89,024	1,239,150

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度につきましては、160,048千円の営業利益を計上いたしましたが、当事業年度においては、売上高が予定額に達せず、413,477千円の営業損失を計上することになりました。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の確立に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

### 1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

#### (1) 海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、景気減速が顕著な中国市場から他の東南アジアの国々へその対象を広げ、引き続き積極的に展開中です。

新規販売代理店網の構築も、東南アジア地区のタイ、インドネシア等の国々で精力的に展開中です。

前事業年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、ホブ盤、フライス盤の機種ごとに、セールス対象先を絞り込み、営業技術部員とともに顧客ニーズに即応する態勢で活動中です。

#### (2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、調整の最終段階に至っており、早期に実際のユーザーにお使いいただくよう取組中です。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファイングラインディングマシンにつきましても、実際に受注があり、販売先をさらに拡大すべく販売強化中であります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤、SiC加工用ラップ盤等の新素材向ラップ盤につきましても、引き続き積極的に販売展開中です。

#### (3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

東アジア地区の既存の代理店網に加え、東南アジア地区の新規販売代理店網を開拓、構築すべく活動を展開中です。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの機能も併せもったものとする予定です。

### 2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

#### (1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込み参加しております。

また、販売手数料、機械の運送費等につきましても、個別にチェックの上、削減をはかっております。

さらに、出張旅費や工場の製造経費のうち電力料金等の削減につきましても、継続実施中です。

#### (2) 製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、部材一点ごとに常時継続実施中です。

#### (3) モニタリング体制の励行

毎月実施のPDCA会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みですが、当事業年度におきまして、経常損益が赤字となったこと及び純資産の部の金額が前事業年度の純資産の部の金額の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しております。

ただし、期限の利益の喪失猶予につきましては、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

なお、当事業年度以降の資金面の支援につきましても、主要取引行には継続してご支援いただける旨のご了解をいただいております。資金面の懸念はありません。

以上のような各施策をさらに強力に推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法	製品、仕掛品	個別法
	商品、原材料	先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。



(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に含めていた「原材料」は、明瞭性の観点から、当事業年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金2,900,000千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- 1 当連結会計年度の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前連結会計年度の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 2 当事業年度の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額を前事業年度の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 3 当連結会計年度における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- 4 当事業年度における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、全参加行からは、期限の利益の喪失猶予につきましては、ご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

また、当事業年度以降の資金面の支援につきましても、主要取引行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	12,442千円	3,371千円
短期金銭債務	37,719千円	12,300千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	708,950千円	661,367千円
機械及び装置	5,253千円	4,177千円
土地	1,622,088千円	1,622,088千円
その他	12,400千円	12,400千円
計	2,348,692千円	2,300,033千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	700,000千円	230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,391,250千円	2,395,832千円
長期借入金	90,000千円	213,337千円
計	3,181,250千円	2,839,169千円

## 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	48,903千円	

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,950,000千円	1,900,000千円
差引額	50,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,125千円	23,951千円
仕入高	234,718千円	83,250千円
営業取引以外の取引高	600千円	

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	127,954千円	135,306千円
荷造運搬費	131,266 "	89,264 "
役員報酬	62,108 "	84,500 "
従業員給料	166,508 "	150,013 "
従業員賞与	25,857 "	9,367 "
退職給付費用	17,558 "	10,788 "
減価償却費	48,563 "	86,292 "
研究開発費	11,723 "	7,354 "
その他	308,543 "	287,035 "
おおよその割合		
販売費	47%	43%
一般管理費	53%	57%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	29,973	29,973

減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社出資金について減損処理を行い、関係会社出資金評価損10,026千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸評価損	67,912千円	142,324千円
未払賞与	19,567 "	7,848 "
製品保証引当金	5,596 "	11,237 "
退職給付引当金	115,753 "	119,206 "
減損損失	216,947 "	203,814 "
繰越欠損金	367,720 "	405,416 "
その他	39,085 "	41,040 "
繰延税金資産計	832,584 "	930,888 "
評価性引当額	788,393 "	930,888 "
繰延税金資産合計	44,191 "	"
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,160千円	1,819千円
その他有価証券評価差額金	51,393 "	37,520 "
その他	46 "	404 "
繰延税金負債合計	53,601 "	39,745 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,409 "	39,745 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.0%	
住民税均等割	5.0%	
評価性引当額	40.2%	
税額控除による影響額	2.3%	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.6%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	5.0%	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が2,093千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が91千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,983千円、繰延ヘッジ損益が18千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

返品に伴う特別損失の発生

1 概要

平成26年7月10日に海外得意先(得意先の今後の業務への影響を考慮し、公表を控えさせていただきます。)に販売した精密平面ポリッシュ盤1台につきまして、最終的に、受注時に契約した要求事項の一部を達成することが出来なかったことにより、平成28年5月26日に返品の申し出があり、返品を受け入れる結果になりました。

今回の返品に伴う費用及び違約金が発生する見込みであります。

2 損益に与える影響

当該事象に伴い、平成29年3月期の個別決算において違約金を含め約40百万円を特別損失として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	722,523	1,184		50,230	673,477	1,310,142
	構築物	9,134			1,367	7,767	49,051
	機械及び装置	326,375	214,508	3,225	113,856	423,802	1,108,389
	車両運搬具	108			89	19	22,835
	工具、器具及び備品	22,943	20,079	0	19,879	23,144	625,533
	土地	1,640,107				1,640,107	
	建設仮勘定	4,931	81,245	4,931		81,245	
	計	2,726,124	317,018	8,157	185,423	2,849,563	3,115,952
無形固定資産	ソフトウェア		3,750		596	3,154	596
	その他	3,816		3,816			
	計	3,816	3,750	3,816	596	3,154	596

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置                      工作機械事業設備                      214,508千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,920		12	16,908
製品保証引当金	17,053	36,903	17,053	36,903



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hamai.com">http://www.hamai.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |                               |                           |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書     | 事業年度<br>(第89期)  | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                         | 事業年度<br>(第89期)  | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書                   | 第90期<br>第1四半期   | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日   | 平成27年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 第90期<br>第2四半期   | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日   | 平成27年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | 第90期<br>第3四半期   | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                                       | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号の2(株主総会における<br>議決権行使の結果)の規定に基づく臨時<br>報告書  |                               | 平成27年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第12号及び第19号(当社及び当<br>社グループの財政状態、経営成績及び<br>キャッシュ・フローの状況に著しい影響<br>を与える事象)の規定に基づく臨時報告<br>書 |                               | 平成28年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書、<br>有価証券報告書の<br>訂正報告書の確認書 | 事業年度<br>(第86期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成28年6月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 事業年度<br>(第87期)  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成28年6月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 事業年度<br>(第88期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成28年6月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 事業年度<br>(第89期)  | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成28年6月10日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

浜井産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において406,252千円の営業損失となった。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜井産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、浜井産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

浜井産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において413,477千円の営業損失となった。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。